作成日: 2013年10月09日
改訂日: 2017年06月29日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :
製品名称 : 安息香酸メチル
製品番号(SDS NO) : 13280jis-2

供給者情報詳細
供給者 : 純正化学株式会社
住所 : 埼玉県越谷市大間野町1-6
担当部署 : 品質保証部
電話番号 : 048-986-6161
FAX : 048-989-2787
e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素
GHS分類
物理化学的危険性
引火性液体:区分 4
(注)記載なきGHS分類区分:該当せず/分類対象外/区分外/分類できない
GHSラベル要素
注意喚起語:警告
危険有害性情報
可燃性液体
注意書き
安全対策
熱/火花/裸火/高温などの着火源から遠ざけること。ー禁煙。
保護手袋/保護眼鏡/顔面保護具を着用すること。
応急措置
火災に際しては指定された消火剤を使用する。
貯蔵
換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
廃棄
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
物理的及び化学的危険性
高温になると引火、燃焼する恐れがある。

3. 組成及び成分情報

混合物/単一化学物質の選択 :
化学物質
慣用名、別名 : ベンゼンカルボン酸メチル
成分名:安息香酸メチル
含有量(%):98.0<
化学式:C8H8O2
化審法番号:3-1356
CAS No.:93-58-3
MW:136.15
ECNO:202-259-7

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護

防火服/防炎服/耐火服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで充分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。

局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

注意事項
皮膚に触れないようにする。
眼に入らないようにする。
粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気を吸入しないこと。
安全取扱注意事項
保護手袋、保護衣又は保護面を着用すること。
保護手袋及び保護面を着用すること。
指定された個人用保護具を使用すること。
取扱中は飲食、喫煙してはならない。
配合禁忌等、安全な保管条件
適切な保管条件
換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。
涼しいところに置き、日光から遮断すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標
管理濃度データなし
許容濃度
日本産衛学会関連許容濃度データなし
ばく露防止
設備対策
適切な換気のある場所で取扱う。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。
保護具
呼吸用保護具
呼吸用保護具を着用すること。
手の保護具
保護手袋を着用する。推奨材質:ブチルゴム、非浸透性もしくは耐化学品ゴム
手袋/個人保護具メーカーに適切な材料の選択について問合せる。
眼の保護具
側面シールド付安全メガネを着用する。
保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報
物理的状態
形状 : 油状液体
色 : 無色
臭い : 特有臭
pHデータなし
物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲
初留点/沸点 : 198～200℃
融点/凝固点 : -12℃
分解温度データなし
引火点 :(密閉式)83℃
自然発火温度 : 510℃
爆発特性データなし
蒸気圧 : 133 Pa (39℃)
相対蒸気密度(空気=1) : 4.7
比重/密度: 1.087～1.092 g/ml(20℃)
粘度 : 1.94mPas(23℃)

溶解度
水に対する溶解度 : 2.1g/liter
n-オクタノール／水分配係数 : log Pow2.12

10. 安定性及び反応性

反応性
重合暴走反応は生じない。
化学的安定性
通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
危険有害反応可能性
蒸気は空気より重い。
避けるべき条件
裸火、加熱
危険有害な分解生成物
炭素酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報
急性毒性
急性毒性(経口)
[日本公表根拠データ]
rat LD50=1350～3500mg/kg (PATTY 5th, 2001 et al.)
急性毒性(経皮)
[日本公表根拠データ]
rabbit LD50 >2000 mg/kg(HPV EPA, 2001)
急性毒性(吸入)
[日本公表根拠データ]
mist : rat LC50 >1000 ppm/8hrs [>1410 ppm/4hr (7.8 mg/L/4hr)] (HPV EPA, 2001
急性毒性データなし
局所効果
皮膚腐食性・刺激性
[日本公表根拠データ]
ウサギ : 刺激スコア=3 (最大スコア : 10) (PATTY 5th, 2001)
眼に対する重篤な損傷・刺激性
[日本公表根拠データ]
ウサギ : 刺激スコア=1 (最大スコア : 10) (PATTY 5th, 2001)
局所効果データなし
感作性データなし
生殖細胞変異原性データなし
発がん性データなし
生殖毒性データなし
特定標的臓器毒性(単回/反復 ばく露)データなし
吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性
水生毒性データなし
水溶解度
2100mg/L(20℃) (PHYSPROP Database)
残留性・分解性データなし

生体蓄積性

log Pow=2.12 (ICSC, 1997)

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法

第4類 引火性液体第3石油類非水溶性 危険等級 III(指定数量 2,000L)

16. その他の情報

参考文献

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)

2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2017 TLVs and BEIs. (ACGIH)

http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2016 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

化学物質総合情報提供システム(CHRIP)(NITE) http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html

事業者向けGHS分類ガイダンス(平成25年度改訂版,経済産業省)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 平成27年度)です。